

令和8年度第1回（第18回） 大阪市大規模事業リスク管理会議

議題 事業リスク管理の取組状況

- ・ なにわ筋線整備事業

事業概要

- なにわ筋線整備事業 -

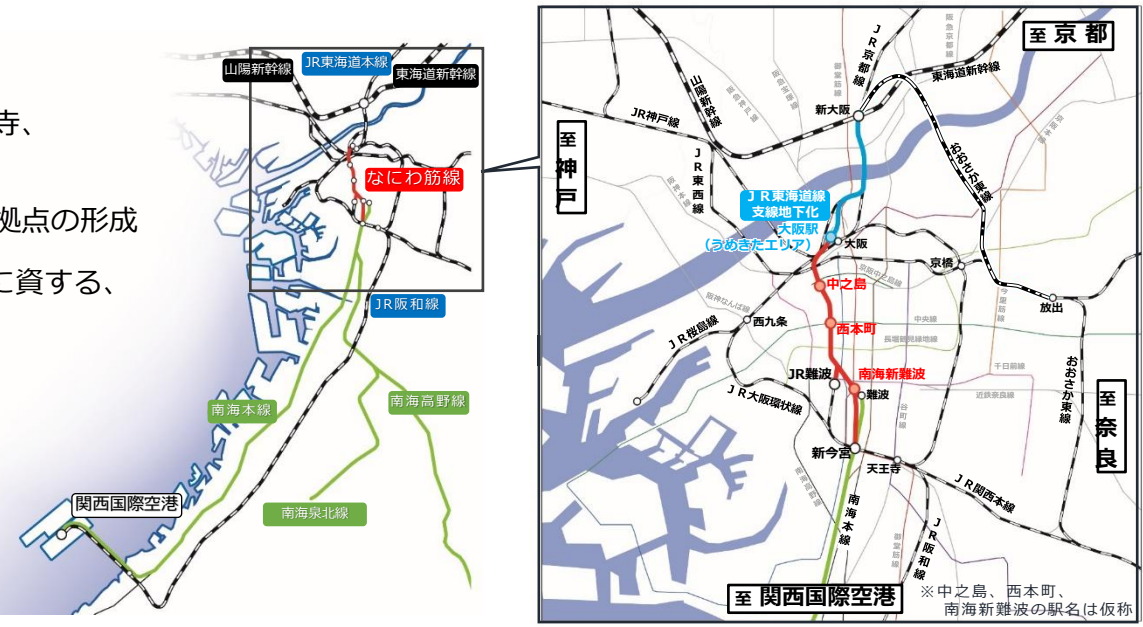
➤ なにわ筋線は、2023年3月に開業した大阪駅（うめきたエリア）と、JR難波駅及び南海本線の^新今宮駅をつなぐ新たな鉄道路線である。

➤ 大阪都心部を南北に縦貫する都市鉄道として整備し、既存の鉄道路線（JR線、南海線）と接続させることにより、

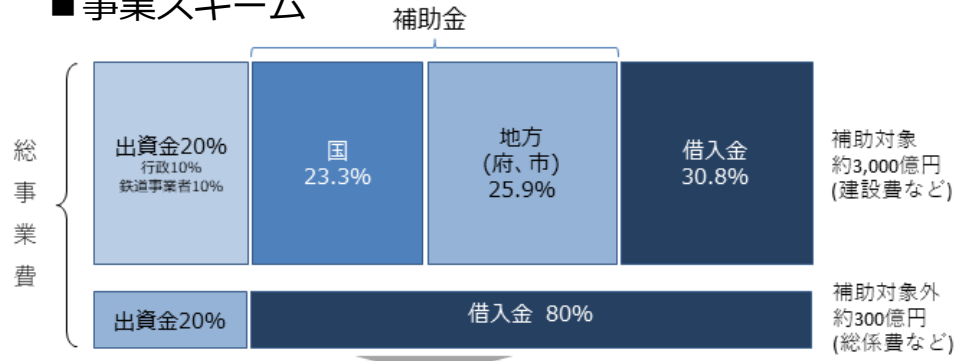
- 鉄道ネットワークの強化
 - 関西国際空港や新幹線新大阪駅へのアクセス改善
 - 新大阪、大阪・梅田、中之島、難波、新今宮、天王寺、関西国際空港をつなぐ新たな軸の形成
 - 沿線拠点開発の促進による都市活動の強化及び交流拠点の形成
- 等、大阪の国際競争力強化、ひいては関西の活性化に資する、新たな鉄道建設事業である。

■ 事業概要

区間	○共同営業区間 [大阪 ~ (仮称) 西本町] ○JR営業区間 [(仮称) 西本町 ~ JR難波] ○南海営業区間 [(仮称) 西本町 ~ 新今宮 (南海)]
建設延長	複線 約7.2km (地下6.5km、掘削・盛土0.3km、高架0.4km)
設置駅	(仮称) 中之島駅、(仮称) 西本町駅、(仮称) 南海新難波駅
総事業費	約3,300億円 (うち市費負担約550億円) ※精査中
整備手法	償還型上下分離方式
整備主体	関西高速鉄道株式会社
運行主体	西日本旅客鉄道株式会社 南海電気鉄道株式会社
輸送需要	約24万人/日
開業目標	2031年春 (2030年度末)



■ 事業スキーム

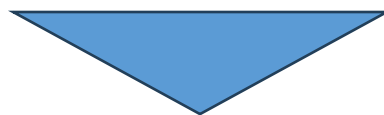


市負担 約550億円 (出資金：約165億円、補助金：約385億円)

※整備主体の借入金約1,170億円については、開業後の線路使用料収入で償還 (鉄道事業者が40年で借入金を完済できる額を負担)

前回会議(R8.1.27)での報告内容（概要）

- 総事業費へ影響を及ぼすリスクが顕在化する可能性が高まっていると認識していることを報告。
- 本市は、リスク顕在化の可能性が高まっている項目を見極めるよう、関西高速鉄道(株)へ伝えてきたところであるが、工事費に大きな影響を与える本線シールドの設計や関係者協議等を進めている段階であると聞いており、設計や関係者協議が整い次第、速やかに事業費への影響を報告するよう求めていることを報告。



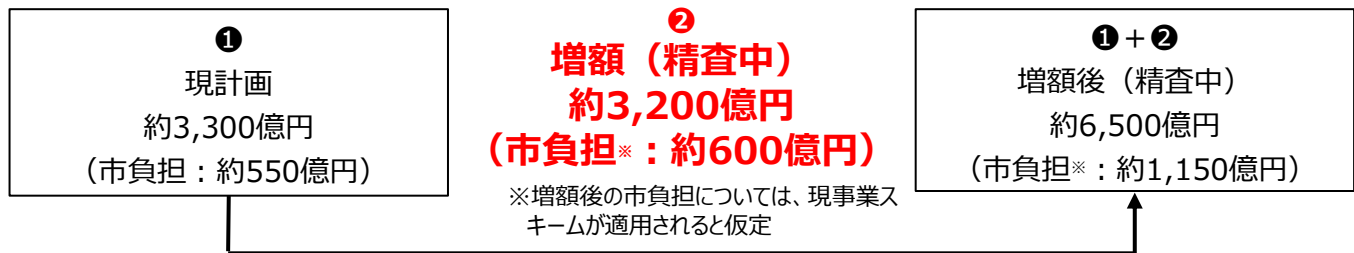
今回会議での報告内容

- ◆ **令和8年4月20日に関西高速鉄道(株)から、設計や関係者協議が一定整い、物価高騰・工法変更等により総事業費への影響が生じることが判明したとの報告があったので、リスク顕在化の状況及び今後の方針等を報告する。**

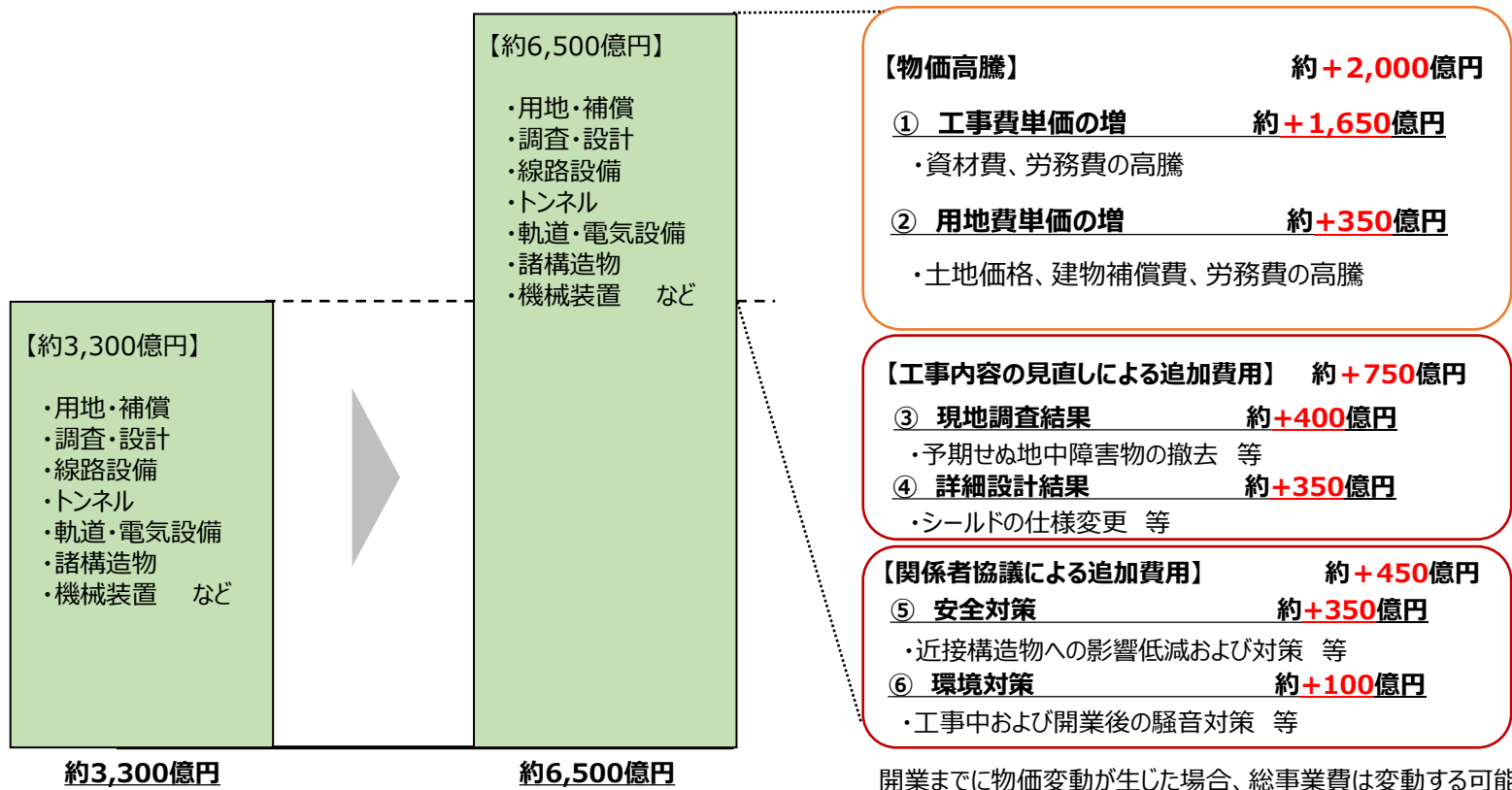
総事業費への影響について

- なにわ筋線整備事業 -

- 令和8年4月20日に関西高速鉄道株式会社から、本線シールドなどの詳細設計や、他のインフラ管理者など関係者との協議が概ね整ったことで、総事業費が増額するとの報告を受けた。



主な増額要因



開業までに物価変動が生じた場合、総事業費は変動する可能性がある

リスク管理について

- なにわ筋線整備事業 -

関西高速鉄道株式会社からの報告により顕在化したリスクについて、現時点で把握できた内容を、下表のとおり、取りまとめた。

No.	想定リスクの内容	状況の変化 (前頁の主な増額要因との対応)	影響額 (今後精査)	発生 状況
1	【工事費の増加】 地質・地盤（地中）リスクの顕在化	予期せぬ地中障害物の発生、土質条件等によるシールドの設計変更および近接構造物への影響低減策等により総事業費へ影響を及ぼすリスクが顕在化 (③現地調査結果・④詳細設計結果・⑤安全対策)	約1,100億円	発生
2	【工事費の増加】 不確定事象の発生	工事中および開業後の騒音対策等により総事業費へ影響を及ぼすリスクが顕在化 (⑥環境対策)	約100億円	発生
3	【工事費の増加】 物価、人件費高騰	物価、人件費の高騰により総事業費へ影響を及ぼすリスクが顕在化 (①工事費単価の増)	約1,650億円	発生
4	【用地費の増加】 地価や補償費の高騰	地価の上昇、物価の高騰により総事業費へ影響を及ぼすリスクが顕在化 (②用地費単価の増)	約350億円	発生
5	【間接費の増加】 用地取得の遅れによる事業期間延伸	変化なし	—	
6	【市費負担割合の増加】 国補助金額の不足による事業期間延伸	変化なし	—	

リスク管理における今後の方針

- 整備主体である、関西高速鉄道株式会社に対し、
 - 外部有識者等の意見も踏まえた**工法の妥当性の確認**や、**金額の精査**、さらなる**コスト縮減策の検討**を進めること
 - 第三者で構成される事業再評価監視委員会にて、**事業継続の妥当性（B/Cの検証など）**について、速やかに審議を開始すること
を**指示**
- 大阪府及び事業者（JR西、南海）とともに、必要となる国費確保等に向けた国との協議を進める
- 金額の精査結果等を踏まえて、リスク評価の見直しを行い、大規模事業リスク管理会議に報告していく。

事業名：なにわ筋線整備事業

No.	大-中-小分類 または 想定リスクの内容	これまでのリスク評価				モニタリング結果				見直し状況	想定リスク	事業費内訳	リスク評価						対応策			
		金額的影響度		発生確率		リスク基準		状況の変化 (現在の状況)					事業への影響		金額的影響度		発生確率			リスク基準		対応区分
		①	コントロール	②	コントロール	①×②	コントロール	状況の変化 (現在の状況)	影響額(うち市費)				発生状況	①	コントロール	想定内容・影響額(うち市費)	②	コントロール		想定内容	①×②	
1	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類： 地中の土壌汚染、地中障害物、地盤変状、土質条件等の地中リスクへの対応による事業費増加	中	否	中	否	3	否	予期せぬ地中障害物の発生、土質条件等によるシールドの設計変更および近接構造物への影響低減策等により総事業費へ影響を及ぼすリスクが顕在化した。	約1,100億円（今後精査）	発生	→											
2	大分類：工事費の増加 中分類：不確定事象の発生 小分類： 法令又は基準又は規制等の改定、天災による被害、前提とする関連事業計画の変更等の不確定事象の発生による事業費増加	中	否	中	否	3	否	工事中および開業後の騒音対策等により総事業費へ影響を及ぼすリスクが顕在化した。	約100億円（今後精査）	発生	→											
3	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：物価高騰 物価、人件費高騰に伴う事業費増加	高	否	高	否	5	否	物価、人件費の高騰により総事業費へ影響を及ぼすリスクが顕在化した。	約1,650億円（今後精査）	発生	→											
4	大分類：用地費の増加 中分類：社会経済状況の変化 小分類： 社会情勢の変化による地価や補償費の高騰に伴う事業費増加	中	否	中	否	3	否	地価の上昇、物価の高騰により総事業費へ影響を及ぼすリスクが顕在化した。	約350億円（今後精査）	発生	→											
5	大分類：間接費の増加 中分類：事業期間の延長 小分類：用地取得の遅れ 用地取得の遅れによる事業期間延伸に伴う事業費増加	低	否	中	否	2	否	変化なし	-		→											
6	大分類：市費負担割合の増加 中分類：財源の不足 小分類：国費等の本市以外の負担 国補助金額の不足による事業期間延伸に伴う事業費増加	低	否	中	否	2	否	変化なし	-		→											

関西高速鉄道(株)による、金額の精査結果等を踏まえて、
今後、本リスク管理表の更新を行う。

リスク管理表（説明用資料）—なにわ筋線整備事業—

令和5年9月6日
第12回会議資料

No.	想定リスク	事業費内訳	リスク評価							対応策		
	大-中-小分類 または 想定リスクの内容	積算内容・金額（うち市費）	金額的影響度			発生確率			リスク基準		対応区分	
			①	コントロール	想定内容・影響額（うち市費）	②	コントロール	想定内容	①×②			コントロール
1	大分類：工事費の増加 中分類：地質・地盤（地中）リスクの顕在化 小分類： 地中の土壌汚染、地中障害物、地盤変状、土質条件等の地中リスクへの対応による事業費増加	【積算内容】 事業計画路線に土対法の区域指定や地中障害物等、その対策費用を見込んでいる 【事業費】工事費等約2500億円（約420億円）の内数	中	否	【想定内容】 市内の他の地下鉄道事業において、地盤対策や想定外の埋設物撤去により、約9%の事業費の増加事例があったことから、同様の事態が発生すると想定	中	否	【想定内容】 市内の他の地下鉄道事業で発生していることから、一定程度発生する可能性はあるものと想定	3	否	軽減	関高鉄に対し、実施段階において適切な工法を検討・精査させトータルでのコスト削減の徹底を求める。
2	大分類：工事費の増加 中分類：不確定事象の発生 小分類： 法令又は基準又は規制等の改定、天災による被害、前提とする関連事業計画の変更等の不確定事象の発生による事業費増加	【積算内容】 事業着手後に不確定事象の発生は生じないものとして見込む 【事業費】0億円（0億円）	中	否	【想定内容】 市内の他の地下鉄事業において、工事中の事故や計画変更等の不確定事象の発生により、約7%の事業費の増加事例があったことから、同様の事態が発生すると想定	中	否	【想定内容】 市内の他の地下鉄道事業で発生していることから、一定程度発生する可能性はあるものと想定	3	否	軽減	関高鉄に対し、実施段階において適切な工法を検討・精査させトータルでのコスト削減の徹底を求める。
3	大分類：工事費の増加 中分類：工事費単価の増加 小分類：物価高騰 物価、人件費高騰に伴う事業費増加	【積算内容】 過去の事例から今後2%で一定期間上昇し、その後下降し一定の水準になるものと見込む 【事業費】総事業費 3,300億円（550億円）の内数	高	否	【想定内容】 現在の上昇率が今後5年間続き、以降は一定で推移すると想定	高	否	【想定内容】 今後の社会情勢の変化によっては、想定以上のリスクが発生する可能性はある	5	否	軽減	関高鉄に対し、実施段階において適切な工法を検討・精査させトータルでのコスト削減の徹底を求める。
4	大分類：用地費の増加 中分類：社会経済状況の変化 小分類： 社会情勢の変化による地価や補償費の高騰に伴う事業費増加	【積算内容】 用地取得を完了する令和7年度までの用地費と補償等を見込む 【事業費】用地費等 約800億円（約130億円）の内数	中	否	【想定内容】 なにわ筋線沿道の地価は、事業化前の2017年に比べ約1.5倍となっており、現在の地価上昇率が今後も続くと想定	中	否	【想定内容】 今後の社会情勢の変化によっては、想定されるリスクが発生する可能性はある	3	否	軽減	用地について取得状況、取得に要した費用を確認し、関高鉄に対し、トータルでのコスト削減の徹底を求める。
5	大分類：間接費の増加 中分類：事業期間の延長 小分類：用地取得の遅れ 用地取得の遅れによる事業期間延伸に伴う事業費増加	【積算内容】 用地取得の遅れは生じないものとして見込む 【事業費】0億円（0億円）	低	否	【想定内容】 市内の他の鉄道事業において、用地取得が遅れるなどしたことにより事業期間が2年延長した事例があったことから、同様の事態が発生し総係費増加による出資金が増加すると想定	中	否	【想定内容】 市内の他の鉄道事業で発生していることや、コロナの影響、一部の地元での事業反対運動等によって、遅れが生じる可能性はある	2	否	軽減	関高鉄に対し、円滑に用地取得が進むよう、地権者への丁寧な説明等を求めるとともに、用地取得について進捗管理を行う。
6	大分類：市費負担割合の増加 中分類：財源の不足 小分類：国費等の本市以外の負担 国補助金額の不足による事業期間延伸に伴う事業費増加	【積算内容】 国費配分額の不足は生じないものとして見込む 【事業費】0億円（0億円）	低	否	【想定内容】 鉄道局予算が限られている中で、現在事業中の他路線の年次計画によっては、鉄道局予算を超過する恐れがあり、総係費増加による出資金が増加すると想定	中	否	【想定内容】 今後の他路線の新規鉄道の事業化により国庫補助金が不足すると想定	2	否	軽減	国費を確保できるよう、引き続き要望を行っていく。

（参考）開業後の想定リスク

なにわ筋線利用者数が計画値を下回り、2種事業者からの線路使用料が減少することによる、第3種事業者に対する大阪市の追加負担